



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社 宮崎銀行
 コード番号 8393 URL <http://www.mivagin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 平野 亘也
 (氏名) 河内 克典
 特定取引勘定設置の有無 無
 TEL 0985-32-8212

上場取引所 東 福

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	38,433	△5.3	9,575	△22.4	6,403	△19.5
28年3月期第3四半期	40,595	6.5	12,352	23.1	7,964	31.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 5,320百万円 (△0.8%) 28年3月期第3四半期 5,367百万円 (△65.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	37.41	37.33
28年3月期第3四半期	46.61	46.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,019,277	138,983	4.5
28年3月期	2,774,877	136,005	4.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 138,112百万円 28年3月期 129,320百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
29年3月期	—	4.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	50,000	△7.2	11,400	△28.3	7,500	△23.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無
詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	176,334,000 株	28年3月期	176,334,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	4,167,834 株	28年3月期	5,472,597 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	171,154,919 株	28年3月期3Q	170,852,686 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 四半期決算短信説明資料(参考資料)	7
(1) 第3四半期決算の概況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	10
(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)の業績につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少し、株式等売却益の減少によりその他経常収益が減少したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ21億62百万円減少して384億33百万円となりました。一方、経常費用は、預金等利息や社債利息の減少により資金調達費用が減少したものの、役務取引等費用や営業経費が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ6億14百万円増加して288億57百万円となりました。以上により、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ27億77百万円減少して95億75百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同15億61百万円減少して64億3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末(平成28年12月31日)における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ2,444億円増加して3兆192億円、純資産額は同29億円増加して1,389億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出、法人貸出、公共貸出ともに増加したことから、前連結会計年度末に比べ658億円増加して1兆8,292億円、有価証券は同551億円増加して8,265億円、預金・譲渡性預金は個人預金、法人預金、公金預金ともに増加したことから、同981億円増加して2兆4,173億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年11月9日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

2. 連結子会社において役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、期末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成28年5月開催の各連結子会社の取締役会において、各連結子会社の役員退職慰労金制度を各連結子会社の定時株主総会(平成28年6月24日)の終結の時をもって廃止することを決議し、同総会において、各役員の就任時から同総会までの退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。これにより、第1四半期連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分11百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	186,358	301,558
コールローン及び買入手形	350	612
買入金銭債権	180	144
金銭の信託	8,000	13,958
有価証券	771,435	826,586
貸出金	1,763,477	1,829,261
外国為替	2,256	1,807
リース債権及びリース投資資産	9,005	9,040
その他資産	15,533	17,063
有形固定資産	23,890	23,829
無形固定資産	2,202	2,092
繰延税金資産	269	341
支払承諾見返	2,953	3,147
貸倒引当金	△11,035	△10,167
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	2,774,877	3,019,277
負債の部		
預金	2,138,779	2,157,983
譲渡性預金	180,466	259,415
コールマネー及び売渡手形	67,697	140,211
債券貸借取引受入担保金	111,990	190,288
借入金	90,861	90,329
外国為替	15	16
社債	15,000	15,000
その他負債	10,920	10,537
役員賞与引当金	40	-
退職給付に係る負債	15,851	9,370
役員退職慰労引当金	12	-
睡眠預金払戻損失引当金	353	268
偶発損失引当金	134	106
繰延税金負債	1,459	1,314
再評価に係る繰延税金負債	2,334	2,304
支払承諾	2,953	3,147
負債の部合計	2,638,871	2,880,293
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,796	12,964
利益剰余金	87,057	91,841
自己株式	△1,694	△1,290
株主資本合計	108,857	118,212
その他有価証券評価差額金	21,776	20,598
土地再評価差額金	3,049	3,045
退職給付に係る調整累計額	△4,362	△3,744
その他の包括利益累計額合計	20,463	19,900
新株予約権	88	123
非支配株主持分	6,596	748
純資産の部合計	136,005	138,983
負債及び純資産の部合計	2,774,877	3,019,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
経常収益	40,595	38,433
資金運用収益	26,013	25,366
(うち貸出金利息)	18,884	18,854
(うち有価証券利息配当金)	7,007	6,427
役務取引等収益	5,869	6,020
その他業務収益	5,030	4,988
その他経常収益	3,681	2,057
経常費用	28,243	28,857
資金調達費用	1,504	1,291
(うち預金利息)	445	278
役務取引等費用	2,832	3,125
その他業務費用	3,831	3,911
営業経費	19,679	19,971
その他経常費用	394	558
経常利益	12,352	9,575
特別利益	0	20
固定資産処分益	0	20
特別損失	101	221
固定資産処分損	81	79
減損損失	-	142
その他の特別損失	20	-
税金等調整前四半期純利益	12,251	9,374
法人税、住民税及び事業税	3,173	3,210
法人税等調整額	814	283
法人税等合計	3,988	3,494
四半期純利益	8,263	5,879
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	299	△523
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,964	6,403

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	8,263	5,879
その他の包括利益	△2,896	△559
その他有価証券評価差額金	△3,220	△1,178
退職給付に係る調整額	323	618
四半期包括利益	5,367	5,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,067	5,843
非支配株主に係る四半期包括利益	299	△523

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当行は、連結子会社である宮銀リース株式会社、宮銀保証株式会社、宮銀コンピューターサービス株式会社、宮銀ベンチャーキャピタル株式会社及び宮銀カード株式会社の株式を非支配株主及び連結子会社から取得しました。

当第3四半期連結累計期間の株主資本の変動額並びに当第3四半期連結会計期間末の株主資本の金額は、以下のとおりであります。

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	14,697	8,796	87,057	△1,694	108,857
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額（累計）					
剰余金の配当			△ 1,623		△ 1,623
親会社株主に帰属する四半期純利益			6,403		6,403
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		△ 0		0	0
株式交換による変動額		(注1) △ 17		(注1) 405	388
連結子会社に対する持分変動に伴う 資本剰余金の増減		(注2) 4,184			4,184
土地再評価差額金の取崩			3		3
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額（累計）合計	—	4,167	4,783	403	9,354
当第3四半期連結会計期間末残高	14,697	12,964	91,841	△ 1,290	118,212

(注) 1 平成28年10月31日に株式交換（簡易）により宮銀保証株式会社の株式を取得しております。

2 平成28年9月20日に相対取引により宮銀リース株式会社、宮銀保証株式会社、宮銀コンピューターサービス株式会社及び宮銀ベンチャーキャピタル株式会社の株式を取得しております。また、平成28年10月12日に相対取引により宮銀カード株式会社の株式を取得しております。並びに、平成28年10月19日及び平成28年10月21日に相対取引により宮銀保証株式会社の株式を取得しております。

4. 四半期決算短信説明資料（参考資料）

(1) 第3四半期決算の概況（単体）

①経常収益

貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したほか、株式等売却益の減少等によりその他経常収益が減少したことから、前年同期比22億91百万円減少して337億2百万円となりました。

②コア業務純益

資金利益が減少したことから、前年同四半期比2億90百万円減少して84億31百万円となりました。

③経常利益

コア業務純益や株式等関係損益が減少したことなどから、前年同四半期比26億13百万円減少して92億12百万円となりました。

④四半期純利益

前年同四半期比16億72百万円減少して62億39百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第3四半期	平成28年3月期 第3四半期比	平成28年3月期 第3四半期	(参考) 平成28年3月期
経常収益	33,702	△ 2,291	35,993	47,791
業務粗利益	26,843	△ 523	27,366	36,532
資金利益	24,065	△ 440	24,505	32,540
役務取引等利益	2,835	101	2,734	3,697
その他業務利益	△ 57	△ 183	126	295
コア業務粗利益	26,722	△ 436	27,158	36,110
経費（除く臨時処理分）	18,291	△ 145	18,436	24,260
うち人件費	9,707	△ 87	9,794	12,954
うち物件費	7,344	△ 142	7,486	9,842
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	8,552	△ 377	8,929	12,271
コア業務純益	8,431	△ 290	8,721	11,850
一般貸倒引当金繰入額 ①	-	-	-	-
業務純益	8,552	△ 377	8,929	12,271
うち債券関係損益	120	△ 87	207	421
臨時損益	660	△ 2,235	2,895	3,033
うち株式等関係損益	496	△ 1,469	1,965	2,488
うち不良債権処理額 ②	166	67	99	412
うち貸倒引当金戻入益 ③	536	20	516	597
うち償却債権取立益 ④	187	47	140	177
経常利益	9,212	△ 2,613	11,825	15,305
特別損益	△ 200	△ 100	△ 100	△ 185
税引前四半期（当期）純利益	9,012	△ 2,712	11,724	15,119
法人税等合計	2,772	△ 1,041	3,813	5,383
四半期（当期）純利益	6,239	△ 1,672	7,911	9,736
与信関連費用 ①+②-③-④	△ 557	0	△ 557	△ 362

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益

2. コア業務純益＝コア業務粗利益－経費

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示
(部分直接償却実施後)

金融再生法ベースの不良債権残高(連結)は、28年3月末比 54億円減少して 314億円となりました。
なお、開示債権の総与信に占める割合は、28年3月末比 0.36ポイント低下して 1.70%となりました。

【 連結 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	28年12月末	27年12月末比	27年12月末	(参考) 28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27	△ 0	27	20
危険債権	217	△ 5	222	229
要管理債権	69	△ 57	126	118
合計	314	△ 62	376	368
総与信	18,482	682	17,800	17,830
開示債権の総与信に占める割合	1.70%	△ 0.41%	2.11%	2.06%

(注) 1. 上記の12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー（以下、「開示区分」という。）により分類しております。

また、12月末の開示区分の金額は、平成28年9月末から同年12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同年12月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 「実質破綻先」、「破綻先」の債権

危険債権 … 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 … 「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

<参考>【 単体 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	28年12月末	27年12月末比	27年12月末	(参考) 28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23	△ 0	23	16
危険債権	216	△ 1	217	224
要管理債権	69	△ 56	125	117
合計	309	△ 57	366	358
総与信	18,384	671	17,713	17,725
開示債権の総与信に占める割合	1.68%	△ 0.39%	2.07%	2.02%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

平成28年12月末の連結自己資本比率は、貸出金の増加等によりリスク・アセットが増加しましたが、利益の積上げ等により自己資本が増加したことから、28年3月末比0.03ポイント上昇して9.86%となりました。

【 連結 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	28年12月末	27年12月末比	27年12月末	(参考) 28年3月末
①自己資本比率 ②÷③	9.86%	△ 0.11	9.97%	9.83%
②自己資本 (コア資本)	1,402	34	1,368	1,349
③リスク・アセット	14,218	505	13,713	13,720

(注) 1. 自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

<参考> 【 単体 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	28年12月末	27年12月末比	27年12月末	(参考) 28年3月末
①自己資本比率 ②÷③	9.62%	0.03%	9.59%	9.59%
②自己資本 (コア資本)	1,359	54	1,305	1,305
③リスク・アセット	14,124	522	13,602	13,598

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (連結)

有価証券評価差額 (含み益) は、28年3月末比 20億円減少して 291億円となりました。

① その他有価証券

(単位: 億円)

(単位: 億円)

	種 類	28年12月末			27年12月末		
		連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差 額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を 超 え る も の	株 式	408	256	151	433	276	157
	債 券	5,140	4,992	147	5,832	5,684	148
	そ の 他	1,166	1,120	45	1,110	1,078	32
	小 計	6,714	6,369	345	7,377	7,039	337
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない も の	株 式	97	107	△ 10	93	103	△ 9
	債 券	592	604	△ 11	104	104	△ 0
	そ の 他	826	858	△ 31	496	505	△ 8
	小 計	1,516	1,570	△ 53	694	712	△ 18
合 計		8,231	7,940	291	8,071	7,752	319

(参考) 28年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差 額
275	176	98
5,595	5,403	192
1,363	1,304	58
7,234	6,885	349
179	204	△ 25
62	62	△ 0
205	217	△ 12
446	485	△ 38
7,681	7,370	311

② 満期保有目的の債券

(単位: 億円)

(単位: 億円)

	28年12月末			27年12月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	1	1	0	1	1	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
合 計	1	1	0	1	1	0

(参考) 28年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
1	1	0
—	—	—
1	1	0

(5) 貸出金、預金等、預り資産残高 (単体)

- ① 貸出金は、個人貸出を中心に増加し、前年同四半期末比 675億円増加して 1 兆8,338億円となりました。
- ② 預金等は、個人預金、法人預金が増加し、前年同四半期末比 846億円増加して 2 兆4,247億円となりました。
- ③ 預り資産残高は、保険が増加したものの公共債および投信が減少し、前年同四半期末比 2 億円減少して3,570億円となりました。

① 貸出金残高

(単位：億円)

		28年12月末	27年12月末比	27年12月末
貸 出 金	貸 出 金	18,338	675	17,663
	中 小 企 業 等 貸 出 金	13,304	785	12,519
	うち個人ローン	5,718	569	5,149
	住 宅 ロ ー ン	5,249	517	4,732
	消 費 者 ロ ー ン	469	52	417
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率		72.54%	1.67%	70.87%

(単位：億円)

(参考)
28年3月末
17,679
12,636
5,300
4,871
428
71.47%

② 預金等残高

(単位：億円)

		28年12月末	27年12月末比	27年12月末
預 金	預 金	21,601	540	21,061
	うち個人預金	14,274	513	13,761
	流 動 性 預 金	8,859	467	8,392
	定 期 性 預 金	5,414	46	5,368
	うち法人預金	6,169	149	6,020
	流 動 性 預 金	4,482	0	4,482
	定 期 性 預 金	1,686	148	1,538
譲 渡 性 預 金		2,646	307	2,339
計		24,247	846	23,401

(単位：億円)

(参考)
28年3月末
21,448
13,612
8,280
5,332
6,008
4,188
1,819
1,804
23,253

③ 預り資産残高

(単位：億円)

		28年12月末	27年12月末比	27年12月末
預 り 資 産	預 り 資 産	3,570	△ 2	3,572
	投 資 信 託	543	△ 85	628
	うち個人	503	△ 82	585
	公 共 債	365	△ 153	518
	うち個人	328	△ 123	451
	保 險	2,660	235	2,425

(単位：億円)

(参考)
28年3月末
3,579
613
573
484
422
2,480

以 上

平成28年12月期決算について



平成28年12月期 決算サマリー

[単体]

(単位：億円)

	平成27年 12月期 ①	増減 ②-①	平成28年 12月期 ②	通期計画 の3/4 ③	差異 ②-③
経常収益 ①	359.9	▲22.9	337.0	327.9	9.1
コア業務粗利益 ②	271.5	▲4.3	267.2	262.6	4.6
資金利益	245.0	▲4.4	240.6	236.9	3.7
役務取引等利益	27.3	1.0	28.3	28.2	0.1
その他業務利益（債券関係損益除く）	▲0.8	▲0.9	▲1.7	▲2.5	0.8
経費 ③	184.3	▲1.4	182.9	181.6	1.3
コア業務純益 (②-③) ④	87.2	▲2.9	84.3	80.9	3.4
与信関連費用 ⑤	▲5.5	0.0	▲5.5	▲2.8	▲2.7
貸倒引当金繰入額（▲は戻入）	▲5.1	▲0.2	▲5.3	▲3.9	▲1.4
償却債権取立益	1.4	0.4	1.8	1.5	0.3
有価証券に関する損益 ⑥	21.7	▲15.6	6.1	2.5	3.6
債券関係損益	2.0	▲0.8	1.2	0.8	0.4
株式等関係損益	19.6	▲14.7	4.9	1.6	3.3
その他臨時損益 ⑦	3.8	▲7.6	▲3.8	▲3.9	0.1
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦) ⑧	118.2	▲26.1	92.1	82.3	9.8
特別損益	▲1.0	▲1.0	▲2.0	▲1.7	▲0.3
税引前四半期純利益	117.2	▲27.1	90.1	80.5	9.6
法人税等合計	38.1	▲10.4	27.7	24.9	2.8
四半期純利益 ⑨	79.1	▲16.8	62.3	55.6	6.7

第3四半期実績 6期ぶりの減収減益決算

①経常収益

前年同期比 ▲22.9億円

(24年12月期以来4期ぶりの減収)

・経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金および株式等売却益が減少したことから、前年同期比▲22.9億円の337.0億円となりました。

②コア業務粗利益

前年同期比 ▲4.3億円

(24年12月期以来4期ぶりの減益)

・コア業務粗利益は、貸出金利息および有価証券利息配当金の減少により資金利益が減少したことから、前年同期比▲4.3億円の267.2億円となりました。

④コア業務純益

前年同期比 ▲2.9億円

(24年12月期以来4期ぶりの減益)

・コア業務純益は、経費が減少したものの、コア業務粗利益が減少したことから、前年同期比▲2.9億円の84.3億円となりました。

⑧経常利益

前年同期比 ▲26.1億円

(22年12月期以来6期ぶりの減益)

・経常利益は、コア業務純益および有価証券に関する損益が減少したことから、前年同期比▲26.1億円の92.1億円となりました。

⑨四半期純利益

前年同期比 ▲16.8億円

(23年12月期以来5期ぶりの減益)

・四半期純利益は、経常利益が減少したことから、前年同期比▲16.8億円の62.3億円となりました。

経常収益 … 一般事業会社のいわゆる「売上高」に相当します。
 コア業務粗利益 … 資金利益、役務取引等利益、その他業務利益（債券関係損益を除く）を合計したもので、一時的な要因に左右されない本業の粗利益です。
 コア業務純益 … コア業務粗利益から経費を控除したもので、一時的な要因に左右されない本業の利益です。
 経常利益 … コア業務純益から与信関連費用を控除し、有価証券に関する損益、その他臨時損益を加算したもので、通常の事業活動から生じる利益です。
 四半期純利益 … 経常利益に特別損益を加算し、法人税等合計を控除した最終的な利益です。

減収・減益の要因

(単位：億円)

減収要因	資金運用収益▲6.5		【減収要因（経常収益）】 ・経常収益（前年同期比 ▲22.9億円） ・資金運用収益（前年同期比 ▲6.5億円） （プラス要因） 貸出金平残+878.2、有価証券平残+146.7 （マイナス要因） 貸出金利回▲0.076%、有価証券利回▲0.124% ・役務取引等収益（前年同期比 +1.6億円） （プラス要因） 受入為替手数料+0.7、その他受入手数料+0.9 ・その他業務収益（前年同期比 ▲1.5億円） （マイナス要因） 国債等債券売却益▲1.5 ・その他経常収益（前年同期比 ▲16.6億円） （マイナス要因） 株式等売却益▲15.1、その他の経常収益▲2.1
	貸出金利息 ▲0.3	平残要因 +9.8	
		利回要因 ▲10.1	
	有価証券利息配当金 ▲5.8	平残要因 +1.3	
		利回要因 ▲7.1	
	役務取引等収益 +1.6		
	その他業務収益 ▲1.5		
その他経常収益 ▲16.6			

減益要因	コア業務純益▲2.9		【減益要因（経常利益）】 ・経常利益（前年同期比 ▲26.1億円） ・コア業務純益（前年同期比 ▲2.9億円） （プラス要因） 経費▲1.4億円 （マイナス要因） 資金利益▲4.4億円 ・有価証券に関する損益（前年同期比 ▲15.6億円） （マイナス要因） 株式関係損益▲14.7億円、債券関係損益▲0.8億円 ・与信関連費用（前年同期比 +0.0億円）
	有価証券に関する損益▲15.6		
	与信関連費用 0.0		

OHR	平成28年12月期 （前年同期比）	68.44% （+0.56%）	経費が減少したものの、コア業務粗利益が4.3億円減少し0.56%上昇。
-----	----------------------	--------------------	-------------------------------------

(※) OHR＝経費÷コア業務粗利益（業務粗利益－債券関係損益）

貸出金・有価証券・預金等 平残および利回り実績の推移

〔貸出金〕

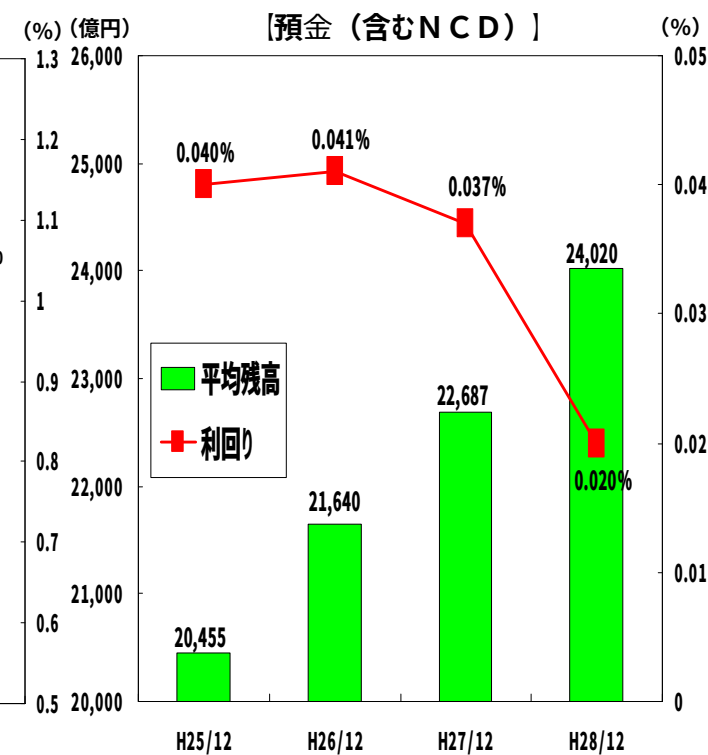
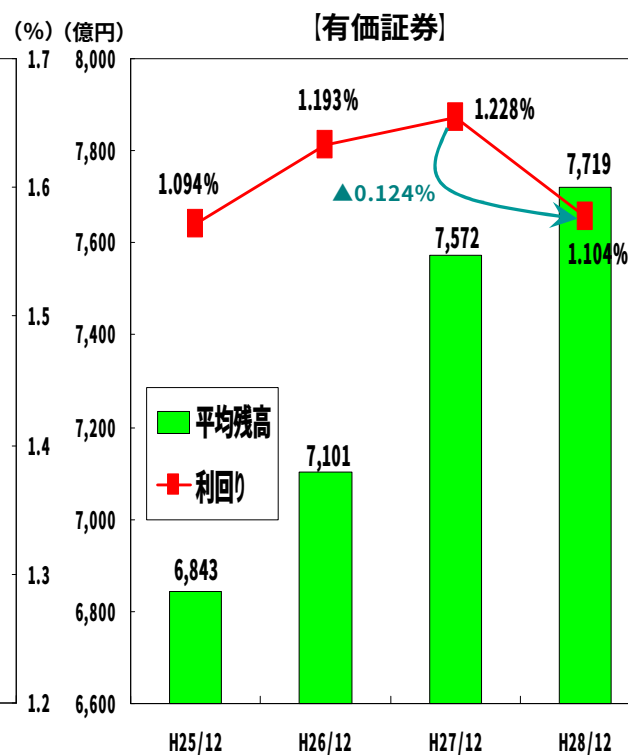
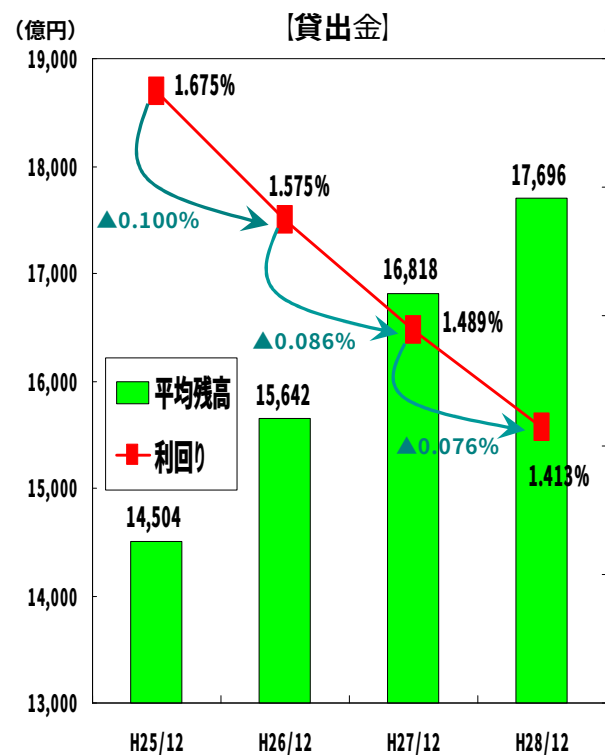
	平残 (億円)	利回り (%)
H25/12期	14,504	1.675
H26/12期	15,642	1.575
H27/12期	16,818	1.489
H28/12期	17,696	1.413

〔有価証券〕

	平残 (億円)	利回り (%)
H25/12期	6,843	1.094
H26/12期	7,101	1.193
H27/12期	7,572	1.228
H28/12期	7,719	1.104

〔預金（含むNCD）〕

	平残 (億円)	利回り (%)
H25/12期	20,455	0.040
H26/12期	21,640	0.041
H27/12期	22,687	0.037
H28/12期	24,020	0.020



次期中期経営計画スタートに向けて

中期経営計画 「Challenge No.1」

目指す姿
「成長力 九州No.1銀行の実現！」

基本方針
「トップラインの拡大」
「生産性の追求」
「人財力の向上」

〔計画期間〕
平成26年4月
から
平成29年3月

環境変化のキーワード

- マイナス金利政策
- 人口減少
- 地方創生
- 少子高齢化
- 事業性評価

次期中期経営計画 「お客さま成長力No.1銀行」

基本方針

「業務品質の向上」
「収益力の徹底強化」

〔計画期間〕
平成29年4月
から
平成32年3月

解決すべき課題

- 地域の課題
「地域経済の活性化」
- 当行の課題
「収益力の強化」

中長期重点施策
「みやぎん三本の矢」

みやぎん
三本の矢

地方創生

事業性評価

女性活躍推進

「地域の成長なくして 当行の成長なし」～オールみやぎんで取り組む地方創生～

地域の課題解決を金融面からサポート

宮崎大学との連携

学生の社会学習の機会を創出し、将来の地元を担う人財育成に貢献してまいります。

<主な連携内容>

- ・起業アイデアの事業化への資金提供
- ・ビジネスコンテストの実施
- ・映像コンテンツ制作にかかる共同プロジェクト



県の垣根を越え、新しい取り組みに挑戦

台湾からの インバウンド・プロジェクト

当行・宮崎県・大分銀行・大分県・JCBなど8者間で観光振興に関する協定を締結し、台湾からの訪日観光客の増加を目指します。

<主な連携内容>

- ・東九州自動車道を活用した両県観光ルート開発
- ・外国人観光客の受入環境の整備
- ・両県周遊モニターツアーの実施



モニターツアー実施(全3回)



地域中核企業応援プロジェクト～ひなたの力～

(H28年4月開始)

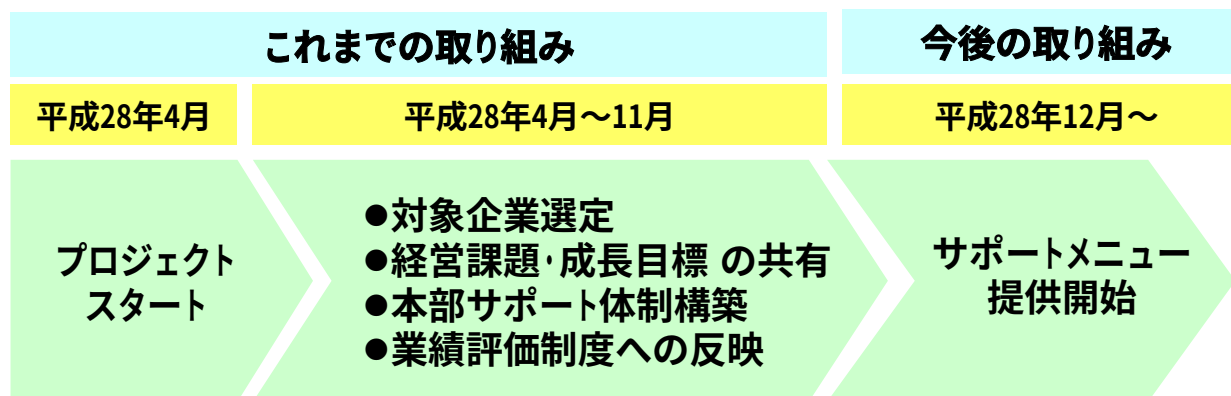


このプロジェクトは、宮崎県が「地方創生」の実現に向け、若者の安定的かつ良質な雇用の確保を目的として実施する「みやざき産業振興戦略」と趣旨を同じくする取り組みです。

[写真：宮崎県企業成長促進プラットフォーム事務局開所]

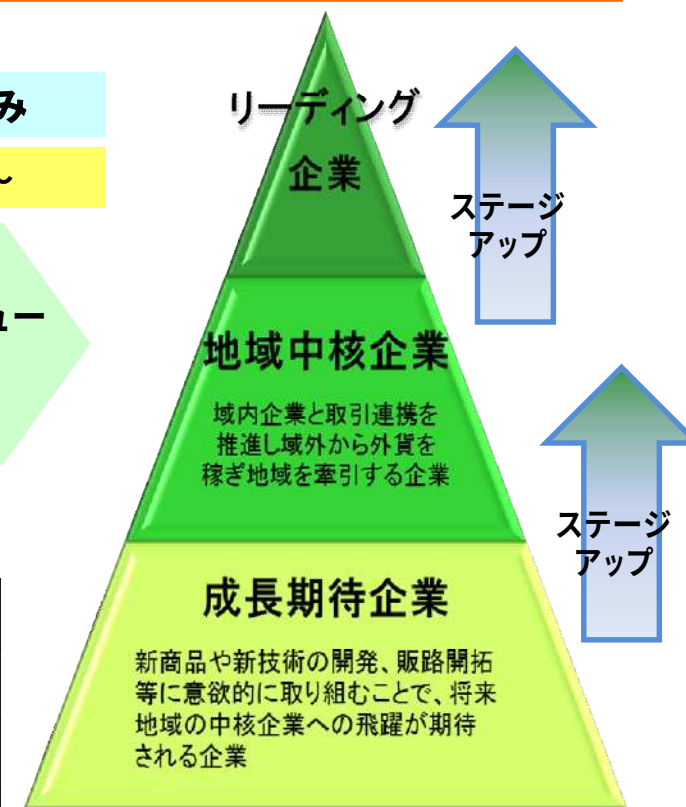


企業の「ステージアップ」を積極的に支援します



主なサポートメニュー

サポートメニュー	サポート内容
売上拡大支援	ビジネスマッチング、海外進出支援等
事業承継支援	事業承継・M & Aコンサルティング等
経営・財務改善支援	経営計画策定支援等



【ひなたの力 概念図】

女性活躍推進プロジェクト Blue Wings(ブルーウイングス)



女性創業者の増加、雇用の創出

当行の生産性向上

女性活躍による新たなマーケット創出への貢献
女性が活躍できる企業風土の構築